

貸借対照表
(2025年6月20日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,217,621,455	流動負債	7,880,814,025
現金及び預金	2,459,368,970	買掛金	2,771,266,419
受取手形	672,553,966	電子記録債務	2,520,318,843
電子記録債権	2,091,965,545	短期借入金	1,190,000,000
売掛金	3,994,809,987	1年以内返済予定長期借入金	146,376,000
契約資産	798,925,885	未払金	206,044,867
商品	1,067,362,436	未払法人税等	231,950,800
貯蔵品	16,670,279	未払費用	97,617,689
前払費用	7,053,196	契約負債	27,663,281
前払金	737,559	預り金	41,926,947
未収入金	129,069,490	賞与引当金	380,142,000
仮払金	2,240,212	仮受金	208,870
貸倒引当金	△ 41,263,955	リース債務	75,551,319
その他	18,127,885	その他	57,137,690
固定資産	5,884,497,591	未払消費税等	134,609,300
有形固定資産	4,468,394,284	固定負債	2,277,600,332
建物	1,351,865,348	長期借入金	1,341,510,000
建物附属設備	259,034,155	リース債務	172,298,106
構築物	108,167,399	退職給付引当金	690,124,338
機械及び装置	26,109,668	役員退職慰労引当金	62,880,000
車両運搬具	2	資産除去債務	10,787,888
什器備品	14,745,397	負債合計	10,158,414,357
土地	1,764,099,866	(純資産の部)	
建設仮勘定	724,026,250	株主資本	6,885,598,261
リース資産	220,346,199	資本金	750,000,000
無形固定資産	35,392,219	資本剰余金	698,979,440
借地権	9,874,254	資本準備金	248,979,440
電話加入権	261,960	その他資本剰余金	450,000,000
ソフトウェア	1,115,305	資本金及び資本準備金減少差益	450,000,000
ソフトウェア仮勘定	22,194,700	利益剰余金	5,436,618,821
リース資産	1,946,000	利益準備金	92,500,000
投資その他の資産	1,380,711,088	その他利益剰余金	5,344,118,821
投資有価証券	127,009,573	繰越利益剰余金	5,344,118,821
関係会社株式	356,016,102	(当期純利益)	(586,088,416)
出資金	730,000	評価・換算差額等	58,106,428
破産更生債権等	95,276,152	その他有価証券評価差額金	58,106,428
長期貸付金	11,698,810		
関係会社長期貸付金	200,000,000		
敷金	19,773,889		
差入保証金	283,477,674		
繰延税金資産	392,311,549		
会員権	1,434,950		
長期売掛金	15,340,804		
貸倒引当金	△ 122,358,415		
資産合計	17,102,119,046	純資産合計	6,943,704,689
受取手形裏書譲渡高	69,636,786	負債及び純資産合計	17,102,119,046
電子記録債権譲渡高	74,252,548		

損益計算書

(2024年6月21日から2025年6月20日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		35,728,424,706
売上原価		
期首棚卸高	1,447,019,374	
当期商品仕入高	30,771,411,970	
期末棚卸高	1,067,362,436	
合 計	31,151,068,908	
仕入割戻し	△ 313,688,414	30,837,380,494
売上総利益		4,891,044,212
販売費及び一般管理費		4,119,016,160
営業利益		772,028,052
営業外収益		
受取利息割引料	5,708,739	
受取配当金	4,118,167	
不動産賃貸料	1,499,998	
仕入割引	170,535,010	
雑収入	18,164,592	
その他	7,025,514	207,052,020
営業外費用		
支払利息	33,867,468	
雑損失	1,648,080	
売上割引	36,358,113	71,873,661
経常利益		907,206,411
税引前当期純利益		907,206,411
法人税、住民税及び事業税	342,102,769	
法人税等調整額	△ 20,984,774	321,117,995
当期純利益		586,088,416

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～50年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度末において役員賞与引当金は計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り

繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 392,311 千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表 重要な会計上の見積り」の内容と同一であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	1, 131, 006 千円	
構	築	物	65, 813 千円
土	地	<u>1, 371, 809 千円</u>	
合	計	2, 568, 629 千円	

(2) 担保に係る債務

短 期 借 入 金	890,000 千円
1 年以内返済予定長期借入金	146,376 千円
長 期 借 入 金	<u>1,341,510 千円</u>
合 計	2,377,886 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,684,382 千円

3. 受取手形裏書譲渡高 69,636 千円

4. 電子記録債権譲渡高 74,252 千円

5. 保証債務

他社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

信州電機産業㈱	100,000 千円
---------	------------

6. 関係会社に対する短期金銭債権 12,053 千円

7. 関係会社に対する短期金銭債務 16,037 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引	売 上 高	112,634 千円
	仕 入 高	159,020 千円
	販売費及び一般管理費	39,265 千円
営業取引以外の取引		5,735 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

連結注記表に記載しているため省略しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金、貸倒引当金及び減損損失などであり、繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

収益認識に関する注記

連結注記表に記載しているため省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
子会社	信州電機 産業(株)	所有 直接 100%	役員の兼任 資金援助 商品の購入 及び販売	資金の返済 利息の受取 (注1)	70,000 248	長期貸付金	—
子会社	岐阜電材(株)	所有 直接 100%	役員の兼任 資金援助 商品の販売	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1)	— 1,599	長期貸付金	200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 信州電機産業株式会社及び岐阜電材株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は元金据置としております。
なお、担保は受け入れておりません。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 555,941 円 12 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 46,924 円 61 銭 |

重要な後発事象に関する注記

当社は2025年3月14日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%連結子会社である岐阜電材株式会社を2025年6月21日付で吸収合併いたしました。

なお、詳細につきましては、「連結計算書類 連結注記表 重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。